

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月16日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,447,179	1,507,057	5,804,665
経常利益(千円)	87,367	55,101	139,545
四半期(当期)純利益(千円)	132,527	40,568	232,541
純資産額(千円)	463,994	523,577	469,596
総資産額(千円)	5,863,597	5,761,246	5,591,976
1株当たり純資産額(円)	68.13	76.89	68.96
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.46	5.96	34.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	7.9	9.1	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,367	138,516	472,085
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	848	38,411	36,055
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,128	108,110	317,148
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	861,837	1,082,841	866,835
従業員数(人)	885	871	878

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	871
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、当第1四半期連結会計期間の平均臨時従業員（パートタイマー、契約社員を含む。）の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	117
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であり、子会社への出向者17名を含んでおりません。

2．当第1四半期連結会計期間の平均臨時従業員（パートタイマー、契約社員を含む。）の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	587,866	-
精密成形品その他事業	851,837	-
合計	1,439,703	-

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	697,389	-	711,516	-
精密成形品その他事業	819,805	-	131,106	-
合計	1,517,195	-	842,622	-

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	682,909	-
精密成形品その他事業	824,147	-
合計	1,507,057	-

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部企業を中心に収益改善の兆しを見せるものの、消費不振によるデフレ圧力は依然として強く、総じて企業収益の圧迫要因の懸念は拭い去ることができない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、中期スロ・ガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考勤』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比59百万円(4.1%)増の15億7百万円となりました。

損益につきましては、精密成形品その他事業の原価率の悪化による粗利率の減少があり、営業利益は、前年同四半期比39百万円(37.4%)減の66百万円、営業利益が減少したことなどにより、経常利益は、前年同四半期比32百万円(36.9%)減の55百万円、過年度増徴税等を特別損失に計上したことなどにより、当四半期純利益は、前年同四半期比91百万円(69.4%)減の40百万円となりました。

< 射出成形用精密金型及び成形システム事業 >

食品容器用精密金型及び光学機器用精密金型が前年同四半期より減少したものの、情報関連用精密金型及び医療機器用精密金型が前年同四半期より増加したことなどにより、当セグメントの売上高は、6億82百万円となりました。

< 精密成形品その他事業 >

自動車部品用成形品及び文具用成形品が前年同四半期より増加したことなどにより、当セグメントの売上高は、8億24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1億69百万円(3.0%)増の57億61百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比1億58百万円(5.1%)増の32億80百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が2億15百万円、未収入金が96百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加した一方、製品が1億7百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1億15百万円(2.3%)増の52億37百万円となりました。

これは、主として、長期借入金が5億30百万円及び社債が4億19百万円増加し、短期借入金が8億90百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比53百万円(11.5%)増の5億23百万円となりました。

これは、四半期純利益40百万円により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期比2億21百万円(25.6%)増の10億82百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1億38百万円(前年同四半期は1億29百万円の獲得)となりましたが、これは、主として売上債権の減少額1億58百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、38百万円(前年同四半期は0百万円の獲得)となりましたが、これは、主として有形固定資産の取得による支出37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、1億8百万円(前年同四半期は55百万円の使用)となりましたが、これは、主として長期借入れによる収入5億57百万円、長期借入金の返済による支出11億51百万円及び社債の発行による収入4億67百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,354,000	7,354,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,354,000	7,354,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月25日	-	7,354,000	-	948,592	918,000	-

(注) 資本準備金の減少は、平成23年3月25日開催の第46期定時株主総会決議に基づき、欠損填補及び早期復配体制の実現を目的として資本準備金を918,000千円減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、増加したその他資本剰余金918,000千円のうち778,719千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ

ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,809,300	68,093	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	普通株式 7,354,000	-	-
総株主の議決権	-	68,093	-

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東四丁目4番37号	544,200	-	544,200	7.40
計	-	544,200	-	544,200	7.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	175	190	168
最低(円)	129	147	72

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (連結管理担当)	取締役 (管理本部担当)	山本 幸司	平成23年4月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,993	871,079
受取手形及び売掛金	1,177,238	1,278,100 ³
製品	200,602	307,617
仕掛品	234,498	212,471
原材料及び貯蔵品	112,988	70,554
未収入金	361,292	264,640
繰延税金資産	75,937	76,556
その他	40,839	47,639
貸倒引当金	10,017	7,180
流動資産合計	3,280,373	3,121,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 745,234	^{1,2} 737,916
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 926,850	^{1,2} 916,524
土地	530,735	² 532,595
建設仮勘定	54,263	74,489
その他(純額)	¹ 69,982	¹ 66,035
有形固定資産合計	2,327,066	2,327,561
無形固定資産		
無形固定資産合計	37,122	35,054
投資その他の資産		
投資有価証券	9,434	11,168
長期貸付金	4,000	4,000
繰延税金資産	22,415	22,083
その他	76,590	79,193
貸倒引当金	8,275	8,563
投資その他の資産合計	104,165	107,882
固定資産合計	2,468,355	2,470,497
繰延資産		
社債発行費	12,518	-
繰延資産合計	12,518	-
資産合計	5,761,246	5,591,976

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,432	569,641
短期借入金	4 2,418,095	2,4 3,308,384
1年内償還予定の社債	60,480	-
未払金	202,181	201,794
未払法人税等	3,476	8,260
賞与引当金	68,175	64,106
製品保証引当金	5,122	5,559
その他	127,220	146,046
流動負債合計	3,501,184	4,303,792
固定負債		
社債	419,520	-
長期借入金	4 1,153,787	2,4 622,869
長期未払金	28,458	26,248
繰延税金負債	63,881	65,593
退職給付引当金	1,322	1,186
役員退職慰労引当金	14,539	48,811
事業撤退損失引当金	54,976	53,878
固定負債合計	1,736,484	818,587
負債合計	5,237,669	5,122,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金	139,280	918,000
利益剰余金	158,125	977,413
自己株式	261,837	261,837
株主資本合計	667,909	627,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,565	3,298
為替換算調整勘定	145,897	161,043
評価・換算差額等合計	144,332	157,744
純資産合計	523,577	469,596
負債純資産合計	5,761,246	5,591,976

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,447,179	1,507,057
売上原価	1,103,485	1,211,032
売上総利益	343,694	296,024
販売費及び一般管理費	238,309	230,005
営業利益	105,384	66,019
営業外収益		
受取利息	287	325
為替差益	12,394	16,855
その他	1,569	4,496
営業外収益合計	14,251	21,677
営業外費用		
支払利息	30,378	24,998
その他	1,891	7,596
営業外費用合計	32,269	32,595
経常利益	87,367	55,101
特別利益		
固定資産売却益	-	602
匿名組合投資利益	31,362	-
特別利益合計	31,362	602
特別損失		
固定資産売却損	-	141
固定資産除却損	651	13
過年度増値税等	-	10,815
特別損失合計	651	10,970
税金等調整前四半期純利益	118,077	44,733
法人税、住民税及び事業税	2,828	5,548
法人税等調整額	17,278	1,384
法人税等合計	14,450	4,164
少数株主損益調整前四半期純利益	-	40,568
四半期純利益	132,527	40,568

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,077	44,733
減価償却費	87,271	81,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,907	2,449
賞与引当金の増減額(は減少)	11,849	3,672
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	34,272
受取利息及び受取配当金	287	325
支払利息	30,378	24,998
為替差損益(は益)	9,414	21,466
固定資産除却損	651	13
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	-	460
匿名組合投資損益(は益)	31,362	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	241	135
売上債権の増減額(は増加)	52,452	158,674
未収入金の増減額(は増加)	-	96,369
たな卸資産の増減額(は増加)	54,992	44,880
仕入債務の増減額(は減少)	61,179	7,116
未払消費税等の増減額(は減少)	6,435	4,382
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	452
その他	18,552	32,218
小計	163,710	172,918
利息及び配当金の受取額	288	328
利息の支払額	28,035	25,350
法人税等の支払額	6,596	9,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,367	138,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,989	37,101
有形固定資産の売却による収入	2,659	629
無形固定資産の取得による支出	-	5,344
投資有価証券の売却及び償還による収入	31,613	-
その他	435	3,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	848	38,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,185	234,846
長期借入れによる収入	-	557,243
長期借入金の返済による支出	30,942	1,151,460
社債の発行による収入	-	467,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,128	108,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,507	7,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,594	216,006
現金及び現金同等物の期首残高	783,242	866,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	861,837	1,082,841

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は64,763千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. たな卸資産の計上	たな卸資産の計上は、帳簿たな卸高と、一部実地たな卸高によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,998,936千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>4. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち433,385千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。</p> <p>5. 偶発債務 重要な係争事件の発生 当社は、平成23年1月にオランダのスーパージュエルボックスインターナショナル社(以下「SJB社」という)より1,171千ドルの逸失利益等の請求訴訟を提訴され、係争中であります。 当社は平成21年に撤退したスーパージュエルボックス事業に関連して、SJB社に対して970千ドルの未回収債権に対する保全の提訴を企図しておりましたが、逆に、同社より逸失利益等の請求訴訟をオランダの司法当局において提訴されたものであります。 当社といたしましては、当該逸失利益等の請求には合理的な根拠がなく、SJB社が当社の未回収債権の支払いを免れようとする為に提訴したものと確信しており、裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,901,190千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 205,171千円 機械装置及び運搬具 132,201 土地 447,035 計 784,407 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 598,011千円 長期借入金 2,293,572 (1年以内返済予定分含む) 計 2,891,583</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 27,965千円</p> <p>4. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち500,534千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 67,401千円 貸倒引当金繰入額 7,888千円 賞与引当金繰入額 10,312千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 70,800千円 貸倒引当金繰入額 2,790千円 賞与引当金繰入額 10,233千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 867,023	現金及び預金勘定 1,086,993
預入期間が3ヶ月を超える定期 5,186	預入期間が3ヶ月を超える定期 4,151
預金	預金
現金及び現金同等物 861,837	現金及び現金同等物 1,082,841

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,354千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 544千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

平成23年3月25日開催の第46期定時株主総会決議に基づき、欠損填補及び早期復配体制の実現を目的として資本準備金を918,000千円減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、増加したその他資本剰余金918,000千円のうち、778,719千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金が139,280千円、利益剰余金が158,125千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	射出成形用 精密金型及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	680,155	767,023	1,447,179	-	1,447,179
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	-	-	-	-	-
計(千円)	680,155	767,023	1,447,179	-	1,447,179
営業利益(千円)	46,458	58,860	105,318	66	105,384

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品・金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	928,373	518,805	1,447,179	-	1,447,179
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	12,416	85,232	97,648	97,648	-
計(千円)	940,790	604,038	1,544,828	97,648	1,447,179
営業利益(千円)	63,357	41,455	104,812	572	105,384

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高(千円)	530,512	-	350	530,862
連結売上高(千円)	-	-	-	1,447,179
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.7	-	0.0	36.7

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。

(1)アジア 中国、タイ

(2)ヨーロッパ ドイツ

(3)中南北米 米国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う5社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	682,909	824,147	1,507,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,926	-	17,926
計	700,836	824,147	1,524,984
セグメント利益	32,451	38,378	70,829

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	70,829
セグメント間取引消去	4,810
四半期連結損益計算書の営業利益	66,019

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成23年3月31日）	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）
1株当たり純資産額 76.89円	1株当たり純資産額 68.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額 19.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 5.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	132,527	40,568
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	132,527	40,568
期中平均株式数（千株）	6,809	6,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもののうち、リース取引残高については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

重要な係争事件の発生

当社は、平成23年1月にオランダのスーパージュエルボックスインターナショナル社(以下「SJBI社」という)より1,171千ドルの逸失利益等の請求訴訟を提訴され、係争中であります。

当社は平成21年に撤退したスーパージュエルボックス事業に関連して、SJBI社に対して970千ドルの未回収債権に対する保全の提訴を企図しておりましたが、逆に、同社より逸失利益等の請求訴訟をオランダの司法当局において提訴されたものであります。

当社といたしましては、当該逸失利益等の請求には合理的な根拠がなく、SJBI社が当社の未回収債権の支払いを免れようとする為に提訴したものと確信しており、裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

不二精機株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の単体および連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

不二精機株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。